別記様式第二の二（第十六条関係）

開　発　行　為　許　可　申　請　書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を申請します。  　　年　　月　　日  　(宛先)山形市長　佐藤　孝弘  許可申請者住所  氏名 | | | | | * 手数料欄 |
| 開発行為の概要 | １ | 開発区域に含まれる地域の名称 | |  | |
| ２ | 開発区域の面積 | | 平方メートル | |
| ３ | 予定建築物等の用途 | |  | |
| ４ | 工事施行者住所氏名 | |  | |
| ５ | 工事着手予定年月日 | | 年　　　月　　　日 | |
| ６ | 工事完了予定年月日 | | 年　　　月　　　日 | |
| ７ | 自己の居住の用に供するもの、　　 自己の業務の用に供するもの、　　 その他のものの別 | |  | |
| ８ | その他必要な事項 | |  | |
| ※ | 受付番号 | | 年　　　月　　　日　　　第　　　号 | | |
| ※ | 許可に付した条件 | |  | | |
| ※ | 許可番号 | | 年　　　月　　　日　　　第　　　号 | | |

備考　１　宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。

２　津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

３　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

　　　４　※印のある欄は記載しないこと。

　　　５　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。